

確定拠出年金実態調査について

平成 1 4 年 6 月

(社)生活福祉研究機構

田村 正雄

(ワーキンググループ主査)

1. 趣旨

確定拠出年金の導入実態を把握するために、導入された年金プランの概要、投資教育や資産運用等の状況のほか、実務面に関する意見や要望などについて、実施企業及び加入者を対象に実態調査を行う。

2. 調査対象

(1) 企業調査

原則として、全ての導入企業を対象とする。

(2) 加入者調査

企業型 1, 200名 (対象100社程度、年齢別に抽出調査)

個人型 400名 (年齢別に抽出調査)

3. 調査項目

(1) 企業調査

- ① 企業の概要
- ② 導入の目的、導入までの準備状況
- ③ 他の退職給付の状況
- ④ 従業員の加入、掛金、給付の状況
- ⑤ 運営管理機関の状況
- ⑥ 投資教育
- ⑦ 各手数料
- ⑧ 実施企業としての意見、要望及びその理由

(2) 加入者調査

- ① 加入者の状況
- ② 投資教育の状況と評価
- ③ 運用や記録管理に関する会社の業務の評価
- ④ 資産運用の具体的な状況
- ⑤ 加入者としての意見、要望及びその理由

4. 実態調査の進め方

実務者からなるワーキンググループを設置し、本年秋ごろを目途に第1回調査を実施するとともに、その後定期的に調査を実施していく。

5. 調査実施機関

(社)生活福祉研究機構